

# 地域経済活性化対策調査特別委員会

## 提出資料

(説明事項)

三重県新エネルギービジョンについて

	頁
1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 策定の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3 導入目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4 県の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5 導入実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

別冊 三重県新エネルギービジョン — 改定版 —

(平成17年3月 三重県)

平成21年12月16日

政 策 部

# 三重県新エネルギービジョンについて

政策部土地・資源室

## 1 目的

### (1) ビジョンの目的【ビジョンP 3、P 8】

本ビジョンは、三重県における新エネルギーの導入の基本的な方向を示すとともに、各地域の様々な主体が様々な場面で新エネルギーを効果的に導入していくための指針となることを目的としています。

また、三重県における新エネルギー導入のねらいとして、次の4点を掲げています。

- ①環境負荷を低減した持続可能な循環型社会の構築
- ②地域におけるエネルギーセキュリティの向上
- ③エネルギー問題の解決に向けた地域レベルからの貢献
- ④新エネルギーによる地域経済の活性化

これらをねらいとして、県では普及啓発を中心とした新エネルギーの導入促進に取り組んでいます。

### (2) ビジョンの位置づけ【ビジョンP 4】

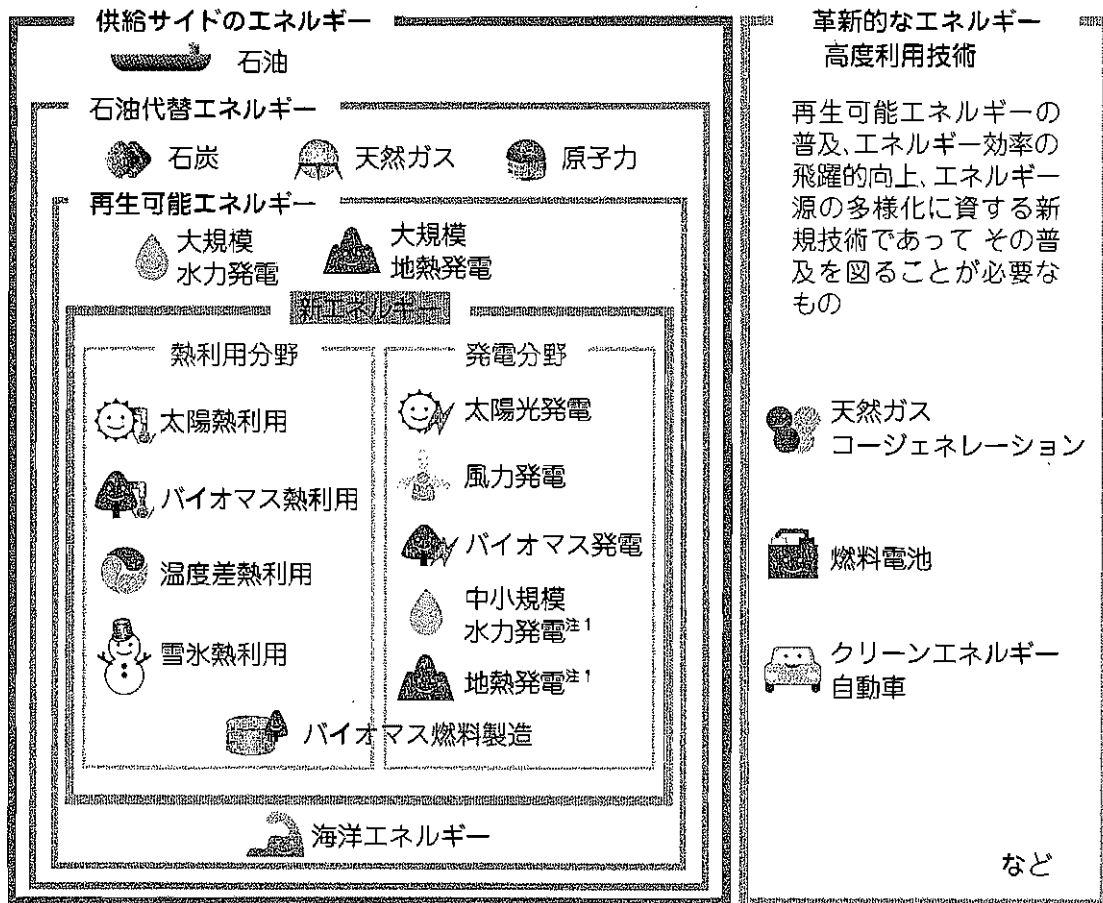
本ビジョンは、「県民しあわせプラン」における新エネルギー施策の趣旨に従って策定したもので、県における新エネルギー導入促進の基本計画となるものです。

また、新エネルギーの導入は、地球温暖化対策の一つでもあり、「三重県地球温暖化対策推進計画」など他の計画の施策とも密接に関連しています。

### (3) 新エネルギーの定義【ビジョンP 2】

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」(平成9年4月18日法律第37号)で、新エネルギーとは「石油代替エネルギーのうち、経済性の面における制約から普及が十分でないものであって、その促進を図ることが石油代替エネルギーの導入のために特に必要なもの」と定義されました。

なお、平成20年4月1日の政令改正で、現在の新エネルギーの分類は次頁のとおりとなっています。



(注 1) 新エネルギーに属する地熱発電はバイナリ方式のもの、水力発電は未利用水力を利用する 1,000kW 以下のものに限る。

(出典：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) パンフレット)

## 2 策定の経緯【ビジョンP3】

石油依存度の高い我が国のエネルギー事情や、化石エネルギーの消費に伴う地球温暖化等の環境問題へ対応するため、国においては、省エネルギーや石油代替エネルギーの導入などの施策が推進されてきました。

平成 9 年には「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」が制定され、本法に基づき国が策定した「基本方針」の中で、地方公共団体の果たすべき役割として、「具体的な導入計画の策定等により計画的に利用等を進めることが必要である」とされています。

このため、三重県では、地球温暖化対策と併せて、新エネルギーの利用等を進めるよう、平成 12 年 3 月に本ビジョンを策定し、その後、政令改正により新エネルギーにバイオマスが追加されたこと、県内の風力発電の導入実績が目標を超える見込みとなるなどの状況変化に応じて、平成 17 年 3 月に改定しています。

### 3 導入目標

#### (1) 目標設定した新エネルギー【ビジョンP25】

導入を積極的に進める新エネルギーとして、策定当初は、太陽光発電、風力発電、コージェネレーション、燃料電池、クリーンエネルギー自動車、廃棄物発電の6種類としていましたが、平成17年改定時にバイオマス発電、バイオマス熱利用を加えた計8種類を目標設定の対象としています。

#### (2) 目標値【ビジョンP28】

新エネルギーの種類ごとに導入目標を設定し、平成22年度末までに、原油換算して計31万キロリットルの削減量に相当する新エネルギーを県内に導入することとしています。

### 4 県の取組

導入目標を達成するため、新エネルギー種類別及び分野別に、基本方向と県の役割を記載しています。【ビジョンP29】

これまでの具体的な取組としては次のとおりです。

#### (1) 県施設等への率先導入

平成13年4月に「公共施設等への新エネルギー導入指針」を策定し、県施設等へ新エネルギーの導入を進めてきました。平成17年度にはISO14001の中で進行管理するよう見直しを行い、平成20年度には道路や防災施設への活用も図るよう改定を行っています。

これらの取組の結果、県施設への太陽光発電導入実績は、平成20年度末で合計124箇所・1,161kWとなっています。

#### (2) 新エネルギー普及促進事業

##### 【家庭用向け】

##### ①住宅用太陽光発電システム普及支援事業（平成13～17年度）

住宅用太陽光発電への補助事業を行う市町を通じて県が補助を行い（補助率：1/2、上限：8万円/件）、5年間で計1,308件・4,656kWの太陽光発電が導入されました。

##### ②家庭用新エネルギー普及支援事業（平成18～20年度）

事業名を「家庭用新エネルギー普及支援事業」に変更し、新エネサポーター制度の施行に併せて、設置者が普及啓発活動に協力することを補助の条件とす

るよう制度を見直しました。

3年間で計1,520件・5,639kWの太陽光発電が導入されました。

なお、国の住宅用太陽光発電に対する補助制度は、平成6年度から始まり平成17年度で終了しましたが、それ以降においても三重県は支援を継続し、導入促進に向けた取組を行ってきました。平成21年1月から国の住宅用太陽光発電補助制度が再開され、大きなインセンティブが期待できるとして、県の住宅用に対する支援は平成20年度までとしました。

#### 【市町及び各種法人向け】

##### ③エコスクール普及支援事業（平成13～17年度）

学校施設への太陽光発電導入（30kW以下）に対して補助を行い、5年間で計24件・389kWの太陽光発電が導入されました。

##### ④エコスクール等普及支援事業（平成18年度）

対象者を学校施設に加えて市町及び各種法人に拡大するとともに、対象設備に小型風力発電、バイオマス熱利用等を追加し、設備導入後1年間の普及啓発活動の実施を補助の条件とするよう制度を見直しました。

1年間で計10件・110kWの太陽光発電が導入されました。

##### ⑤小規模新エネルギー普及支援事業（平成19～20年度）

事業名を「小規模新エネルギー普及支援事業」に変更し、市町及び各種法人に対して、国の補助制度がない小規模（10kW未満）の新エネルギー設備を対象とするよう制度を見直しました。

2年間で計7件・30kWの太陽光発電、及び計2件・0.6317GJ/hのバイオマス熱利用（ペレットストーブ、ウッドボイラー）が導入されました。

##### ⑥新エネルギー普及促進事業（平成21年度～）

事業名を「新エネルギー普及促進事業」に変更し、前年度と同様に市町及び各種法人に対して、国の補助制度がない小規模（10kW未満）の新エネルギー設備を対象としました。

なお、平成21年度は計23件の申請があり、15件・78kWの太陽光発電、2件・11kWの小型風力発電、6件・0.7526GJ/hのバイオマス熱利用（ペレットストーブ、ウッドボイラー）が導入される予定です。

## 【補助対象設備・補助率（平成 21 年度）】

- <対象設備>
- ・太陽光発電（10kW 未満）
  - ・小型風力発電（10kW 未満）
  - ・小型コージェネレーション（10kW 未満）
  - ・バイオマス発電  
（バイオマス利用率 60%以上かつ 10kW 未満）
  - ・バイオマス熱利用  
（バイオマス利用率 60%以上かつ 1.26GJ/h 未満）
- <補助率>
- ・新エネルギービジョン策定市町 1/2 以内
  - ・その他の市町、各種法人 1/3 以内
- <限度額>
- ・新エネルギービジョン策定市町 200 万円
  - ・その他の市町、各種法人 100 万円

### （3）新エネサポーター制度（平成 18 年度～）

新エネルギーを自ら導入するなど、エネルギーや環境に対して高い関心を持つ方が「三重県新エネサポーター」となり、実体験による貴重な情報を発信するなど、地域での普及啓発を担っていただくことを目的としています。

平成 18 年度から制度を開始し、現在の登録者数は 848 名となっています。

### （4）新エネルギー普及啓発事業（平成 13 年度～）

地球温暖化対策や省エネルギーの活動など関係部局とも連携し、クリーンエネルギーフェア、新エネルギーセミナー、新エネルギー研修会、新エネルギー教室、出前トークを実施しています。

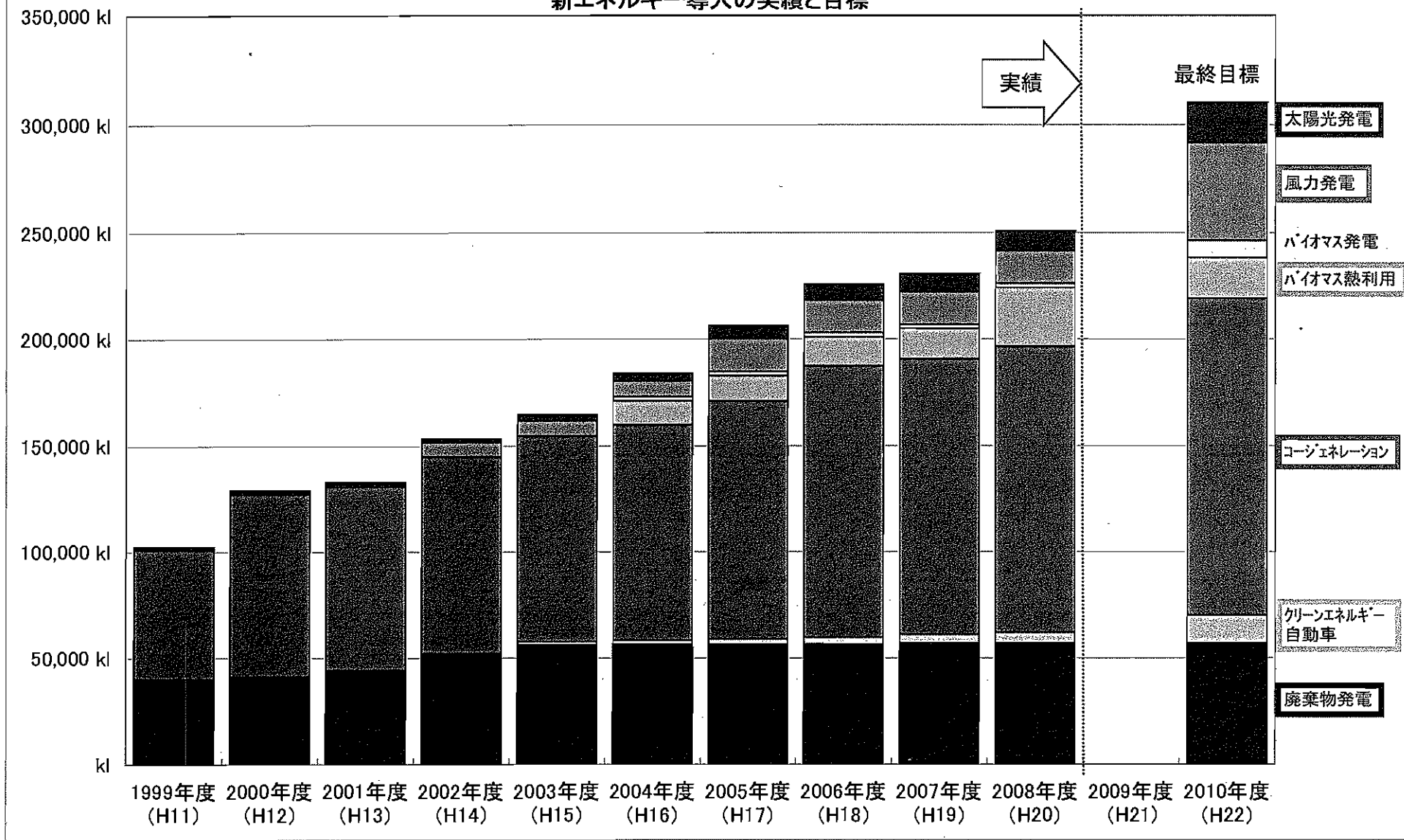
また、市町と協力して普及啓発に取り組むため、市町において新エネルギービジョンを策定していただくよう働きかけを行っています。

## 5 導入実績

三重県内の新エネルギー導入実績は、平成 20 年度末で、原油換算して約 25 万キロリットル、進捗率として約 81%となっています。

また、平成 20 年度末までの太陽光発電導入実績 38,435kW のうち、県施設では 1,161kW、県が支援した施設は 2,869 件・10,824kW となっています。

### 新エネルギー導入の実績と目標



新エネルギー導入の目標と実績（平成20(2008)年度末）

	新エネビジョン策定時	導 入 実 績		新エネビジョン導入目標	平成20(2008)年度末の進捗率
	平成11(1999)年度末	平成12(2000)年度末	平成20(2008)年度末	平成22(2010)年度末	
太陽光発電	1,046 kW ( 256 kl)	3,240 kW ( 794 kl)	38,435 kW ( 9,418 kl)	75,000 kW ( 18,378 kl)	51.2%
(参考) [うち県施設]	[ 85 kW ]	[ 133 kW ]	[ 1,161 kW ]	-	
風力発電	3,000 kW ( 1,202 kl)	3,000 kW ( 1,202 kl)	34,057 kW ( 15,256 kl)	102,000 kW ( 45,690 kl)	33.4%
バイオマス発電	-	-	1,460 kW ( 2,044 kl)	6,000 kW ( 7,900 kl)	24.3%
バイオマス熱利用	-	-	27,660 kl	19,000 kl	145.6%
コージェネレーション	186,438 kW ( 60,998 kl)	264,333 kW ( 86,173 kl)	412,001 kW ( 134,471 kl)	434,000 kW ( 149,084 kl)	94.9%
うち燃料電池	1,000 kW ( 478 kl)	0 kW	1,039 kW ( 497 kl)	50,000 kW ( 23,900 kl)	2.1%
クリーンエネルギー自動車	378 台 ( 226 kl)	737 台 ( 442 kl)	8,220 台 ( 4,932 kl)	22,000 台 ( 13,200 kl)	37.4%
廃棄物発電	30,000 kW ( 39,697 kl)	30,800 kW ( 40,755 kl)	43,090 kW ( 57,018 kl)	43,000 kW ( 56,899 kl)	100.2%
従来型一次エネルギーの削減量合計 (原油換算)	102,379 kl	129,366 kl	250,799 kl	310,000 kl	80.9%

※ ( ) 内は従来型一次エネルギーの削減量(原油換算)。